慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	渓内謙著『ソビエト政治史』: 権力と農民
Sub Title	K. Taniuchi : A political history of Soviet Union
Author	中沢, 精次郎(Nakazawa, Seijirō)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1963
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.36, No.3 (1963. 3) ,p.117- 119
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19630315-0117

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

紹介と批評

『ソビエト政治史』

——権力と農民——

溪内　謙著

「本書は、主として、一九二四年秋から一九二六年にいたる時期に、ソビエト・ロシアの農村において展開された政治過程の分析を目的」（三頁）とした研究書である。すなわち、十月革命後の混沌状態から脱して「その後の歴史にとつて決定的意義をもつたところの方向と秩序を革命体制にあたえた転換点」（一〇頁）、いわゆる一国社会主義への移行期におけるボリシェヴィキ政権・ソビエト体制と農村・農民との現実的関係の具体的内容の解明のための序説的な分析が、まず、第一章および第二章においてなされている。以下、その概要を伝えてみよう。

第一章　農村の統治構造（一九一七—一九二二）　一九一七年一一月八日の第二回全ロシア・ソビエト大会により中央および地方のすべての権力の諸ソビエトへの移行が決議されたが、農村においては、農村共同体的な政治・行政的秩序の根強い存在のために、ボリシェヴィキによる地方ソビエトの独立と財政的自治の承認は、客観的には、伝統的な農村共同体的自治の承認を意味することとなつた。貧農委員会の創設、「クラーク的」農村ソビエトにたいするボリシェヴィキの挑戦、中央集権体制の促進がなされたにもかかわらず、農村にたいするボリシェヴィキの政治的影響力は依然として弱く、農民にたいする権力的統治方式は行詰つた。したがつて一九二三年春の第一二回党大会とともに、体制と農民とのあたらしい協力関係を樹立するための政策上の転換が現れた。

第二章　農村における統治機構（一九二二—一九二四年秋）　農村における党組織とソビエトの活動の強化と振興は、無論、積極的におし進められていつた。しかし、党活動の強化策として貧農と農業労働者の組織化と都市細胞による農村細胞の指導が実施されたものの、「実際に農村における党組織と党活動に与えた効果は、中央の期待とはほど遠く、組織と活動が強化されたとはいいがたく、党と農民の間の亀裂を埋めるまでには至らなかつた」（一四一頁）。またソビエトの活動の振興策として、従来の人的構成を一新するとともに、個々の郷の行政区域の大幅な拡大と郷の財政的自治能力の強化がはかられた。その結果都市と農村との関係は一応安定したかのように見受けられたが、一九二四年に入るとともにこの安定が極めて不安定な安定であつたことが判明した。すなわち「一九二四年の第一三回党大会後、ロシアの一部を襲つた凶作は、この不安定な安定に対する衝撃」（一三三頁）となり、改めて、『農村に面をむけよ』

というスローガンの登場が余儀なくされるに至つた。

かく、著者は、第一章および第二章において一九二四年に至るまでの間の農村における「統治の構造的側面」（三頁）を中心にして分析を進め、「党の農村対策の前提が現実には存在しなかつたこと」（二三三頁）を実証的に説いて、本書の主題的な対象究明のための準備的な努力を払つた後に、すなわち第三章以下において、一九二四年秋から一九二六年に至る間の農村における「政治の流動的過程あるいはその前提となるべき諸関係に主たる照明」（三頁）を与えている。

第三章　農村における社会関係――一九二四年を中心として

農村における政治過程の把握には、現実のこの政治過程に直接に関連をもつた社会関係にまずもつて注目しなければならない。かかる観点から追求すると、ソビエト権力の側からなされた農村協同組合・全ロシア農林労働組合・農民相互扶助委員会などの、マルクス主義的図式の適用という形式での農民の組織化は、農村の伝統的な社会関係との不可避的な衝突の連続の過程であつた。すなわち農民を体制内に直接組入れようとする努力は必ずしも成功しなかつたのであり、「一九二四年秋まで（恐らくその後も相当期間）のロシアの農村において、政治過程に支配的に影響力をもつた社会関係は、伝統的なオブシチナに基礎をおく農村共同体関係であつた」（三二二頁）。

第四章　「ソビエト活発化」（ОЖИВЛЕНИЕ СОВЕТОВ）政策の導入

革命以来未解決のままに残された問題には、「農村においてボリシェヴィキに忠実で能率的な権力を組織することおよびこの権力を通して農民と農村を体制の側にひきよせることの二側面がふくまれていた」（三四一頁）。そして一九二四年以前にあつては第一の側面乃至は目標に力点がおかれていたが、世界革命への期待を裏切つた国際情勢の変化、それにともなつて生じた国家的統合の強い要求と一九二四年の凶作によつて再び表面化した農民の動揺に対応して、第二の側面乃至は目標への力点の移動、政策上の転換が一九二四年一〇月の党中央委員会総会を通して打出されている。すなわちソビエト活動を強化するための委員会およびソビエト建設会議の設置あるいは党・ソビエトによる農村関係の宣伝情報活動の強化などの、ソビエトを活発化するための一連の政策が導入された。

第五章　体制と農民

ソビエトを活発化する諸政策の実施により、「中央政府に忠実でしかも能率的な地方政府を農村の末端に至るまで、国全体につくりだして、国家統治に必要な体系的な統治構造を確立」する（五一六頁）という、『ソビエト活発化』政策の一つの目的がある程度達成されたことは、一九二四年および一九二五年の選挙の結果の比較検討によつて明らかであるが、「この統治構造が民主的な基盤を獲得し、とくに農村において、農民に支持され、かれらの同意によつて統治できるような、労農同盟の機関として、あるいは農村における政治的安定のための機関として機能」（五一六頁）せしめようとするその政策の他の一つの目的は、達成されたとはいい難い。すなわち一九二四年から一九二六年に至る間の農村の統治構造は、一方では体系的・一元的なボリシェヴィキ権力の一環

とされるとともに、他方ではソビエト制とは異質的な・伝統的農村共同体的な秩序に連結されていたのである。

著者は、従来のソビエト研究においてほとんど手をつけられていない、少くとも実証的な研究としては未開拓の領域を本書において探索されており、その方法論的な態度と学問的な意欲にまずもつて共鳴と敬意を表したい。著者自身が指摘されているように、成程、本書において構築された視点は、いわゆるスターリン時代の、言葉をかえていえば一九二〇年代後半以後の工業化と農業集団化の政治過程の分析のプロセスにおいて、改めて検討されるべきであろうが、高度の実証性の故に、本書自体がソビエト研究の上に充分貴重な存在たり得るのではないかと考える。（勁草書房発行　五四〇頁　一八〇〇円）

（中沢精次郎）

田中直吉監修
金　正明　編

『日韓外交資料集成・第三巻』

最近根本資料の公開に伴つて日本における外交史研究が盛んになつて来たことは周知のことである。従来日本外交史の研究者にとつて最大の悩みは、政府による外交文書の非公開にあつた。昭和十一年からようやく刊行されはじめた「日本外交文書」（当時は「大日本外交文書」）も終戦時には明治九年時に至つたに過ぎなかつた。

日韓関係の資料については、殊に日韓併合の関係もあつて戦前においては極端な秘密主義がとられ、故田保橋潔教授の大著「近代日鮮関係の研究上・下巻」（昭和一五年）も日、清、韓の政府記録――しかも日本政府の記録は著者個人の蒐集になるもので当該官庁の文書を利用したものではなかつた――を駆使したがために市販を禁じられた程であつた。したがつて戦前において利用し得る日韓関係の根本資料は、伊藤博文編「秘書類纂・朝鮮交渉資料」（昭和一一年）、吉野作造編「明治文化全集・外交篇」（昭和二年）であつたが、それとて多くの資料が削除されたり、伏字とされざるを得なかつた。戦後、外務省外交文書室において「日本外交文書」編纂の事業は着々と続けられ、昭和三十七年末でほぼ明治時代が完結したが、戦災等による外務省記録の焼失等でそれとて完全とはいい難く、より精密な日韓関係の資料の発掘が待たれていたところであつた。ここに紹介する「日韓外交資料集成・第三巻」はこのような意味での餓えをいささかでも満すものである。

本書は金正明氏の編、田中直吉教授の監修になる。金氏は明治大学卒業後、同大学大学院の修士、博士課程を修了された国際政治学、国際政治史を専攻する青年学究であり、神川彦松博士の研究室の助手として日韓関係に造詣が深い。田中教授は国際政治史、外交史の専門家として夙に著名であり、更めて紹介するまでもないであ